

# とりぎん 経済動向

## 鳥取県経済 1 月の動き

### 概況

鳥取県内の景況は、鉱工業生産指数は 2 ヶ月ぶりに前月を上回ったものの、個人消費は低調が続いていることから、景気の先行きには不透明感が残る。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比+0.4%と 2 ヶ月ぶりに前月を上回った。主要業種の生産動向では、プラスチック製品工業、一般機械工業、金属製品工業、食料品・たばこ工業で前月を上回ったが、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業、輸送機械工業等で前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比+8.9%、「県」は同▲6.1%、「市町村」同+69.2%となり、全体では 2 ヶ月連続で前年同月を上回る 72.4 億円となった。また、生コン出荷量は、11 か月連続で、前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は 2 か月連続で前年同月を上回り、貸家は 2 か月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲44.6%減少の 148 戸と 2 か月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が 7 ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は 5 ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率(季節調整済)は 1.65 倍と前月比で 0.04 ポイント低下し、新規求人倍率(季節調整済)は 2.35 倍と前月比 0.08 ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は 2 件であった。

# 生 産

## 鉱工業生産指数

### ■季調済指数（前月比）

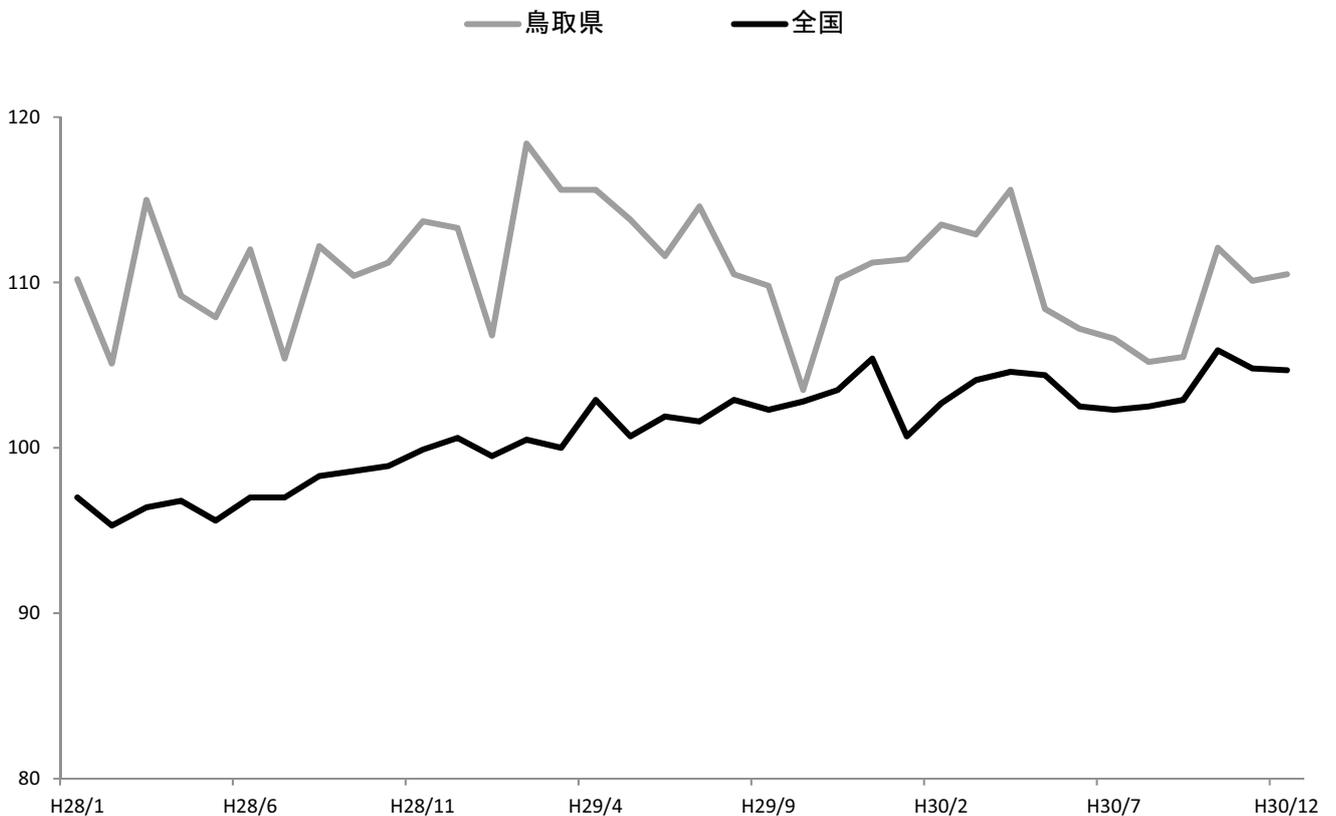
12月の鳥取県鉱工業指数（平成22=100、季節調整済）は生産指数、110.5（前月比+0.4%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	プラスチック製品工業、一般機械工業、金属製品工業、食料品・たばこ工業
低下した業種	パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業、輸送機械工業など

### ■原指数（前年比）

生産指数は、111.4（前年同月比▲3.6%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

上昇した業種	プラスチック製品工業、金属製品工業、一般機械工業
低下した業種	電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、輸送機械工業など

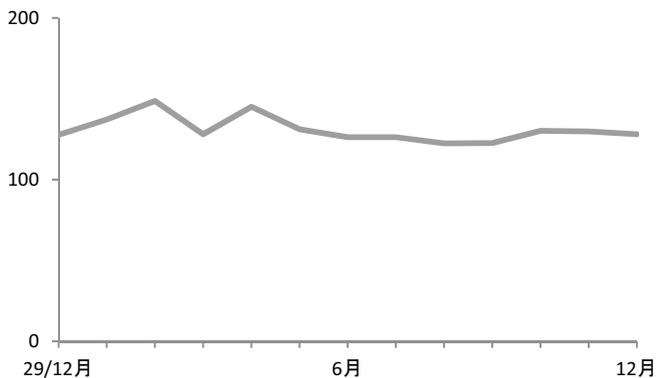


平成22年=100 季節調整済指数

## 主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成22年＝100）

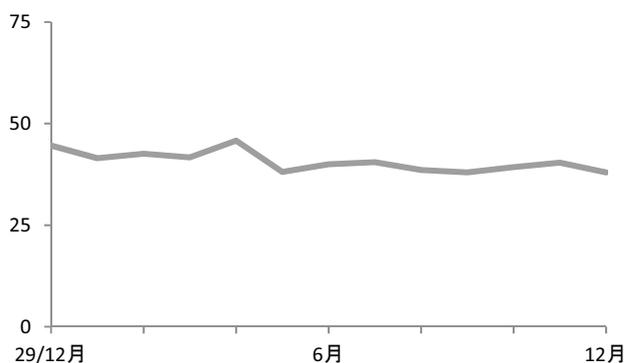
資料：鳥取県統計課

### 電子部品・デバイス



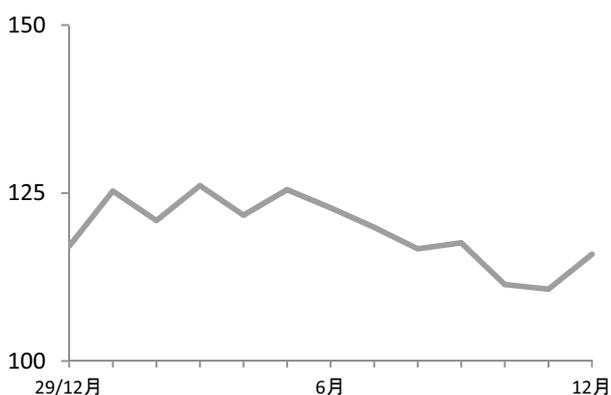
液晶素子などが低下し、前月比 1.3%の低下となった。

### 電気機械



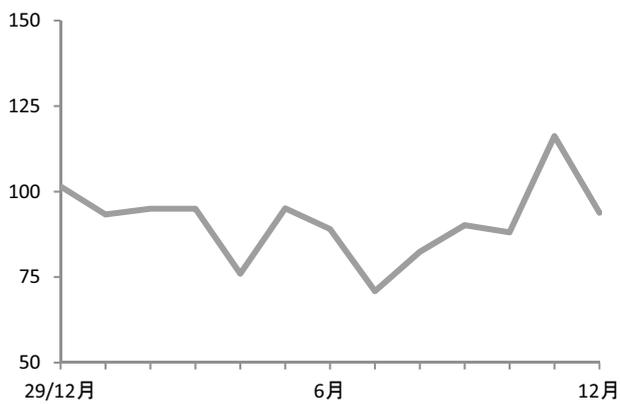
開閉制御装置、民生用電気機械器具などが低下し、前月比 5.9%の低下となった。

### 食料品・たばこ



冷凍水産食品、その他の食料品、ブロイラー加工品などが上昇し、前月比 4.7%の上昇となった。

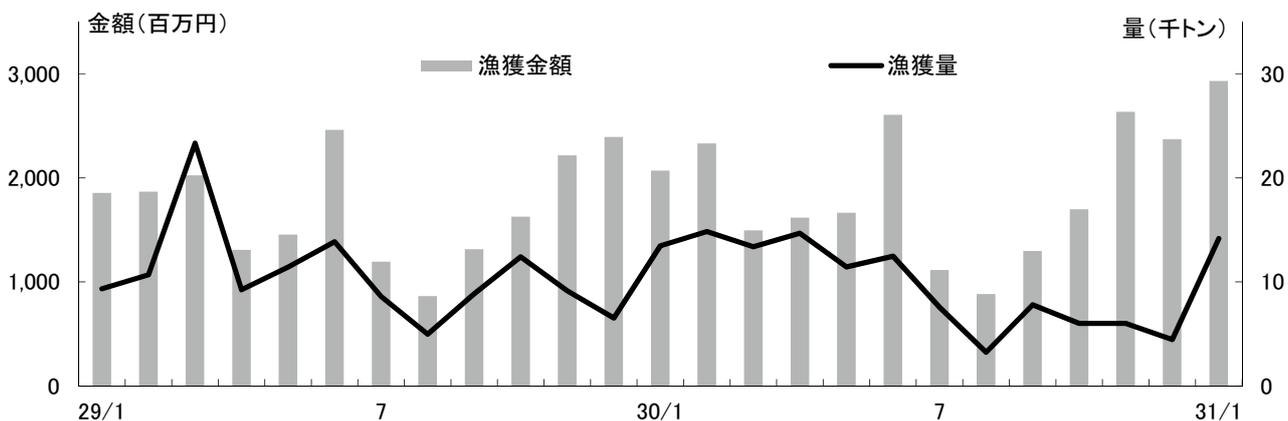
### パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙などが低下し、前月比 19.3%の低下となった。

## 水産業

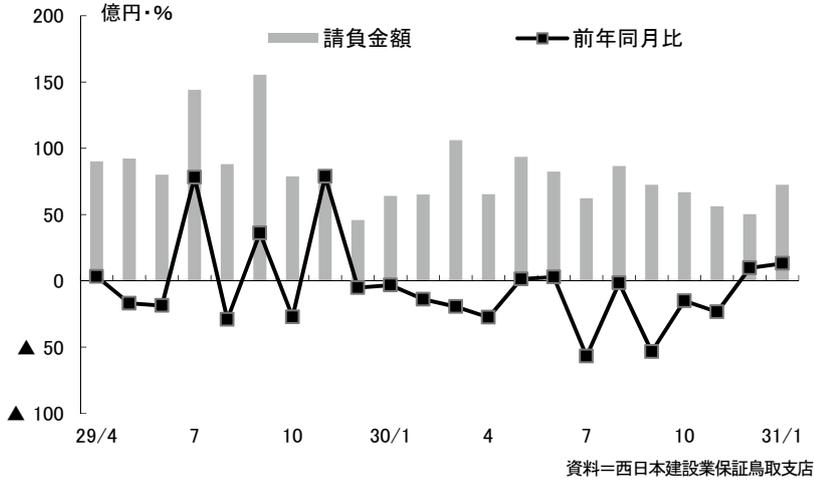
境港の1月の漁獲量は14,163ト（前年同月比+5.1%）と8ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は29.3億円（+41.6%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。



資料：境港水産振興協会

# 建設

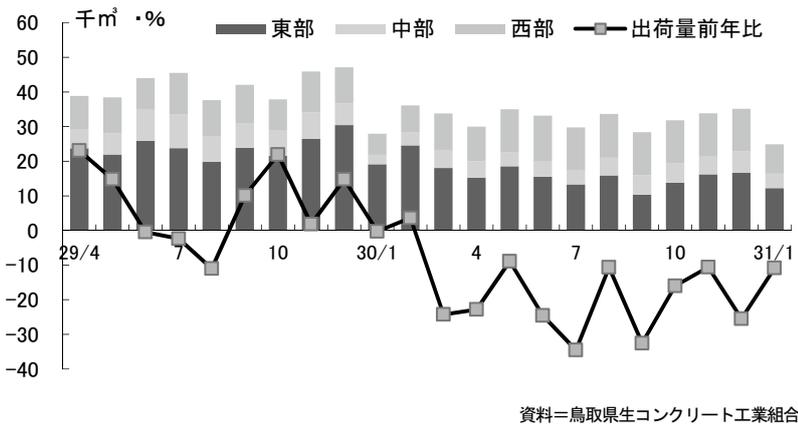
## 公共工事



1月の県内の公共工事受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が72.4億円(前年同月比+13.2%)と2ヶ月連続で前年同月を上回った。件数は133件(同+25.5%)と3ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は8.9億円(前年同期比+8.9%)、県は34.1億円(同▲6.1%)、市町村は29.2億円(同+69.2%)と、国・市町村で増加した。

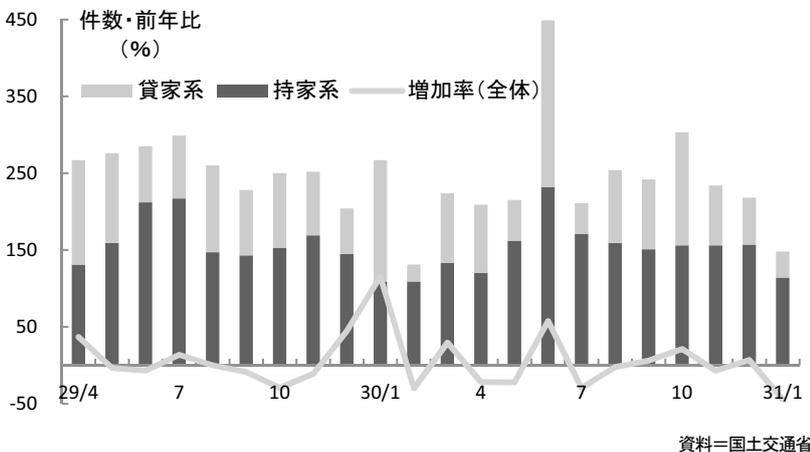
## 生コン出荷量



1月の県内の生コン出荷量は、24,896m<sup>3</sup>(前年同月比▲10.9%)と11ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、東部は11ヶ月連続で前年を下回り、中部は14ヶ月ぶりに前年を上回り、西部は10ヶ月連続で前年を上回った。

## 住宅着工

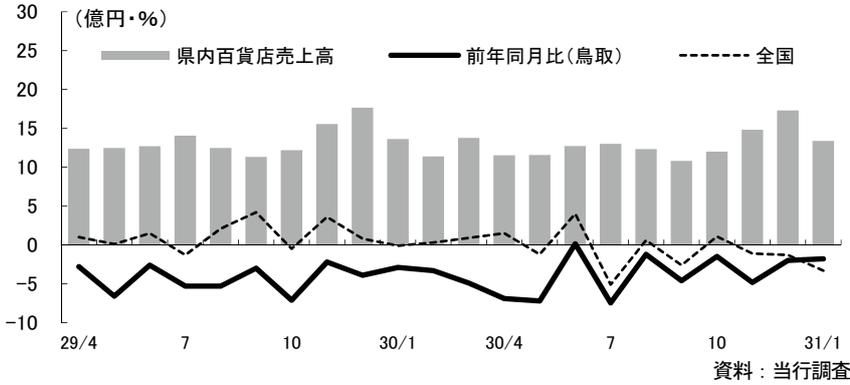


1月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が148戸(前年同月比▲44.6%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

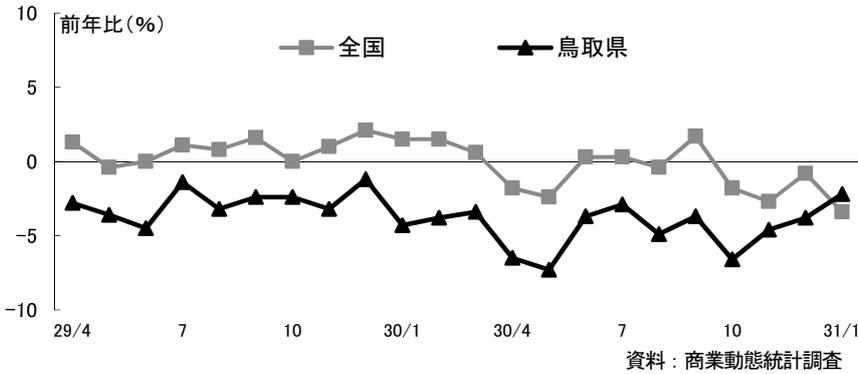
用途別では、持家は114戸(同+4.6%)と2ヶ月連続で前年を上回った。貸家(給与住宅含む)は34戸(同▲78.5%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

# 消費

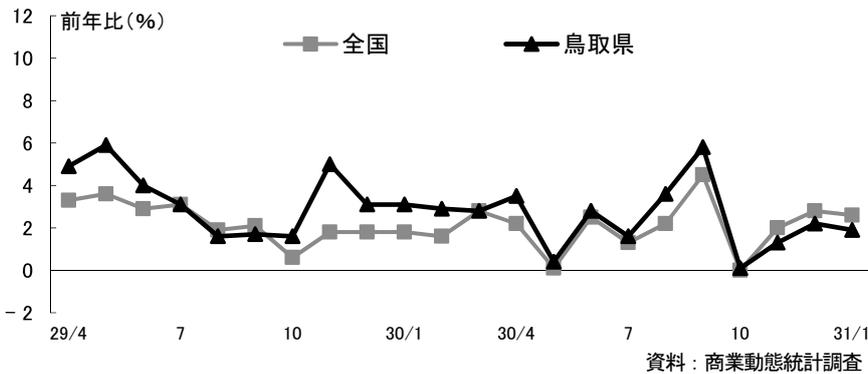
## 百貨店



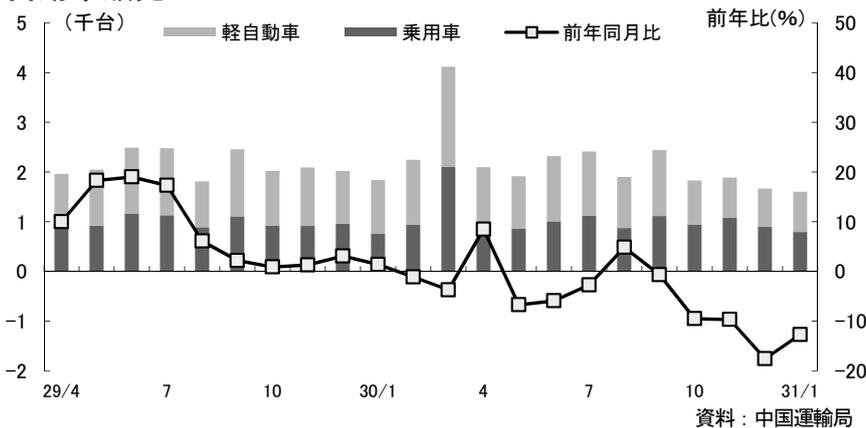
## スーパー



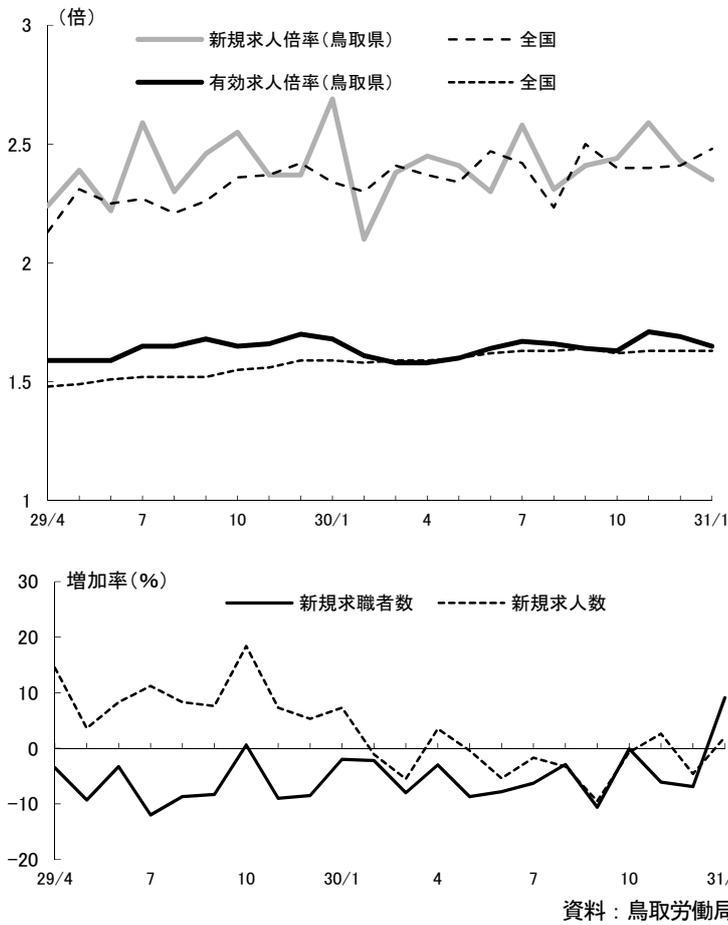
## コンビニエンスストア



## 自動車販売



## 雇 用



1月の新規求人数は6,370人（前年同月比+2.0%）と2ヶ月ぶりに前年を上回り、新規求職者数は2,659人（同+9.1%）と15ヶ月ぶりに前年を上回った。

新規求人倍率（季調済）は2.35倍と前月（2.43倍）より0.08ポイント下回った。

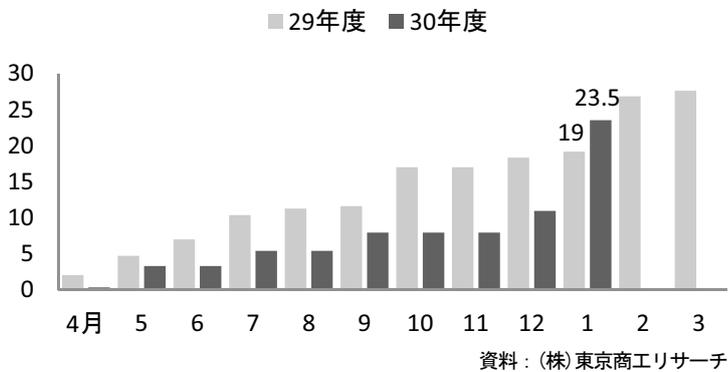
有効求人倍率（季調済）は1.65倍と前月（1.69倍）より0.04ポイント下回った。

前年同月比

	新規求人数	有効求人倍率
建設業	+10.8%	+ 2.6%
製造業	+ 5.2%	▲ 1.6%
運輸・郵便	▲ 4.2%	+ 2.8%
卸・小売業	▲ 7.0%	▲ 9.2%
医療・福祉	+ 0.5%	+ 0.1%
サービス業	▲ 0.4%	+11.5%

## 企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



1月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で2件、負債総額は12.6億円であった。大型倒産(1億円以上)は1件であった。

## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
26 年	▲ 0.5	4.0	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3. 7. 1	5.50	25. 4.10	1.15
27 年	1.4	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
28 年	1.2	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
29 年	1.5	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
30. 1	(1-3)	8.2	0.9	2.7	▲ 0.1	60,856	70,290	108.70	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
2	▲ 0.2	2.1	19.2	2.4	0.3	64,630	64,596	107.08	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
3	▲ 3.9	▲ 4.0	4.2	0.9	0.9	73,819	65,845	106.19	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
4	(4-6)	10.1	4.0	3.1	1.5	68,223	61,963	109.40	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
5	0.6	▲ 3.7	▲18.7	2.7	▲ 1.2	63,233	69,016	108.77	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
6	▲ 8.8	▲ 6.5	2.5	4.0	4.0	70,532	63,325	110.64	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
7	(7-9)	11.0	▲ 9.3	0.7	▲ 5.1	67,479	69,799	111.40	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
8	▲ 0.7	6.8	0.5	▲ 0.6	0.6	66,920	71,305	110.81	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
9	▲18.3	1.0	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 2.6	67,266	65,871	113.44	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
10	(10-12)	7.6	▲16.5	1.1	1.1	72,434	76,927	113.20	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
11	p 0.3	0.0	▲10.7	1.2	▲ 1.1	69,276	76,649	113.47	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
12	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.3	70,240	70,793	110.40	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
31. 1		19.8		p ▲ 3.3	p	55,742	p 69,895	108.73	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前 年 比	件 数	前 年 比	請負金額	前 年 比
			(平成22=100)年単位は12月数値			千m <sup>3</sup>	%	件	%	百万円	%
26 年	576,787	214,708	105.1	121.9	128.3	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9
27 年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
28 年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
29 年	560,930	218,998	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
30. 1	564,390	218,692	106.5	122.4	120.7	27.9	▲ 0.3	106	▲ 2	6,399	▲ 3.2
2	563,891	218,576	104.2	122.0	114.1	36.1	3.6	94	▲35.2	6,505	▲13.9
3	563,377	218,399	104.2	119.7	112.6	33.8	▲24.3	182	▲19.8	10,614	▲19.4
4	561,368	218,033	107.8	121.9	111.0	29.9	▲22.9	187	4.5	6,530	▲27.5
5	561,446	218,909	104.1	120.3	105.6	35.0	▲ 8.9	157	4.0	9,348	1.4
6	561,165	219,031	103.5	119.9	107.1	33.2	▲24.6	176	8.0	8,235	2.9
7	560,930	218,998	98.7	116.1	108.8	29.8	▲34.6	195	▲ 8.5	6,233	▲56.7
8	560,586	219,155	98.0	114.1	99.0	33.6	▲10.7	198	▲18.9	8,664	▲ 1.5
9	560,517	219,288	98.0	111.8	97.0	28.4	▲32.6	205	▲ 8.9	7,246	▲53.4
10	560,517	219,288	98.6	118.9	100.1	31.8	▲16.1	206	▲ 4.6	6,686	▲15.1
11	560,413	219,493	99.8	117.2	99.7	33.8	▲26.3	163	7.2	5,618	▲23.4
12	560,007	219,482	97.0	118.6	102.2	35.1	▲25.5	139	11.2	5,026	9.7
31. 1	559,701	219,457				24.9	▲10.9	133	25.5	7,242	13.2
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
28 年	94.2	213.5	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
29 年	96.8	256.3		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0
30. 1	6.6	13.1	267	115.3	109	38.0	158.0	251.1	1362.7	▲ 2.9	3240.0	▲ 4.3
2	▲ 3.7	32.6	131	▲29.9	109	▲20.4	22	▲56.0	1,138	▲ 3.3	2,753	▲ 3.8
3	▲ 0.4	21.0	224	29.5	133	2.3	91	111.6	1,376	▲ 4.9	3,042	▲ 3.4
4	0.4	27.7	209	▲21.7	120	▲ 8.4	89	▲34.6	1,152	▲ 6.9	2,963	▲ 6.5
5	3.7	24.3	215	▲22.1	162	1.9	53	▲54.7	1,156	▲ 7.2	3,071	▲ 7.3
6	▲ 1.4	16.6	449	57.5	232	9.4	217	197.3	1,272	0.2	2,991	▲ 3.7
7	▲ 2.8	15.8	211	▲29.4	171	▲21.2	40	▲51.2	1,302	▲ 7.4	3,370	▲ 2.9
8	▲ 1.2	18.2	254	▲ 2.3	159	8.2	95	▲15.9	1,232	▲ 1.2	3,473	▲ 4.9
9	▲ 8.6	17.3	242	6.1	151	5.6	91	7.1	1,088	▲ 3.9	2,929	▲ 3.7
10	7.5	19.6	303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3	2,948	▲ 6.6
11	0.4	23.9	234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8	2,996	▲ 4.6
12	▲ 4.9	24.2	218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909	▲ 3.8
31. 1			148	▲44.6	114	4.6	34	▲78.5	1,338	▲ 1.8	3,167 <sup>p</sup>	▲ 2.3 <sup>p</sup>
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注1)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
29 年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
30. 1	762.0	▲ 8.5	1,073	10.3	559	12.2	100.8	0.8	2.69	1.68	98.2	▲ 1.4
2	940	▲ 6.3	1,303	2.5	694	10.7	101.0	1.1	2.10	1.61	96.6	▲ 2.6
3	2,098	▲ 5.8	2,017	▲ 1.3	1,103	▲14.0	100.8	0.8	2.38	1.58	96.1	▲ 2.6
4	919	2.2	1,176	10.8	1,170	▲11.0	101.2	1.0	2.45	1.58	96.9	▲ 4.4
5	857	▲ 7.0	1,055	▲ 6.2	893	▲ 4.4	101.7	1.3	2.41	1.60	97.0	▲ 5.0
6	1,006	▲13.7	1,311	▲ 0.8	868	▲ 8.3	101.7	1.3	2.30	1.64	96.5	▲ 5.4
7	1,117	▲ 1.0	1,294	▲ 4.1	843	▲ 1.9	101.7	1.3	2.58	1.67	96.4	▲ 5.4
8	873	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66	96.2	▲ 4.7
9	1,112	0.5	1,326	▲ 1.6	732	▲ 7.2	102.1	1.5	2.41	1.64	96.2	▲ 5.6
10	936	1.4	893	▲18.7	823	▲ 2.0	102.3	1.5	2.44	1.63	96.3	▲ 5.1
11	1,085	18.8	803	▲31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71	96.5	▲ 4.9
12	896	▲ 6.5	769	▲27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69	96.6	0.7
31. 1	793	4.1	809	▲24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.35	1.65		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
26 年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28 年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
29 年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
30. 1	260,950	▲ 2.3	252,550	▲ 5.4	6,153	▲22.4	2,876	44.2	13,471	44.2	2,070	11.7
2	237,406	4.4	248,270	▲ 5.1	7,229	6.5	3,187	38.9	14,850	38.9	2,331	24.9
3	236,101	▲13.3	254,164	▲ 2.9	8,142	▲ 1.8	3,920	▲42.7	13,371	▲42.7	1,496	▲26.1
4	289,207	29.2	253,923	▲ 5.9	7,002	14.2	3,228	10.2	14,679	58.7	1,616	23.5
5	253,802	4.7	254,919	▲ 7.6	6,839	18.5	3,891	5.2	11,450	0.1	1,665	14.5
6	270,373	12.4	426,056	▲ 6.3	7,297	15.8	3,490	▲ 7.3	12,478	▲10.0	2,607	5.9
7	241,856	▲14.6	357,952	▲ 1.0	6,965	10.0	3,865	▲20.3	7,568	▲12.1	1,115	▲ 6.7
8	263,749	3.6	269,137	▲ 2.4	6,804	11.5	3,928	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
9	266,143	20.0	253,638	▲ 2.2	6,816	▲ 0.8	4,110	8.4	7,803	▲11.9	1,296	▲ 1.3
10	246,114	▲ 9.4	252,386	▲ 3.2	7,726	17.0	4,580	35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
11	300,733	27.4	260,812	▲ 2.4	6,820	▲ 0.9	3,887	20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
12	337,024	17.9	567,191	▲ 3.4	7,022	3.1	4,597	5.0	4,451	▲31.8	2,371	▲ 0.9
31. 1					p 6,460	p 5.0	p 4,351	p 51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
					枚		百万円		件		百万円	
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲159	90	▲244	16	▲ 22	4,315	▲5,797
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31	▲ 59	22	+6	3,444	▲ 871
28 年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
29 年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	82	21	21	▲ 4	2,929	▲2,484
30. 1	22,707	0.3	13,156	2.2	4	4	1	1	0	▲ 2	0	▲ 85
2	22,536	0.1	13,270	2.9	0	4	0	1	2	▲ 2	341	▲425
3	23,521	1.7	13,497	2.9	0	4	0	1	2	+0	1,371	+1,293
4	23,401	0.6	13,447	3.6	1	5	0	1	1	▲ 1	30	▲ 56
5	23,294	1.0	13,528	3.5	3	8	1	2	5	+5	298	+298
6	23,762	1.8	13,548	4.0	0	8	0	2	0	▲ 2	0	▲568
7	23,020	▲ 0.3	13,540	3.4	4	12	2	4	4	+2	210	+90
8	22,974	▲ 0.1	13,625	4.0	9	21	2	6	0	+0	0	+0
9	22,973	▲ 0.2	13,701	3.7	0	21	0	6	3	+1	254	+144
10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0	6	0	▲ 1	0	▲100
11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0	6	0	▲ 2	0	▲ 1
12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0	6	2	+0	300	▲715
31. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	1	1	2	+2	1,260	+1,260
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例

相続時精算課税についてお尋ねします。

2500万円までは課税されないとのことですが、注意すべき事項があれば教えてください。

相続時精算課税を選択した場合、贈与を受けた財産にかかる贈与税は以下の計算式で算出されます。

$$\{ \text{贈与を受けた財産の価額の合計額 (課税価格)} - 2500 \text{万円 (特別控除額)} \} \times 20\%$$

相続時精算課税の場合、早期に多額の財産を非課税で移転できますので、不動産などで値上がりが見込める財産はメリットがあると言えます。

反面、相続時精算課税を一度選択した場合は、暦年課税(110万円控除)を選択することはできません。したがって、翌年、110万円未満の贈与であっても申告が必要となります。

また、小規模宅地等については相続税の課税価格に算入すべき価格の計算上、一定の割合を減額できる特例があります。しかし、この特例を適用できる宅地でも精算課税の贈与をすると、相続時にこの特例を使うことはできませんのでご注意ください。

詳しくは税務署でお尋ねください。

とりぎんとともに、  
新生活を  
始めませんか？

鳥取銀行LINEキャラクター  
とりかぜのどか



キャンペーン期間

2019

2/1(金) ▶ 5/31(金)

# とりぎん 給与振込ありがとう キャンペーン 2019

## 最大1,000円プレゼント!

特典1

**給与振込** を新たにご指定

(期間中に5万円以上のお振込がある方が対象です)

+

**とりぎんアプリ** をご登録  
いただいた方へ

(以前からご登録の方も含まれます)

もれなく**500円**  
プレゼント!

特典2

左記に加えて、  
下の商品から**2つ以上ご契約**の方へ

とりPASS

▶ 通帳を発行しない  
鳥取銀行WEB口座

IC TORICA

▶ キャッシュカードと  
クレジットカードが一体に

積立定期

▶ 毎月1円から、  
ムリなくためてふやせます

さらに**500円**  
プレゼント!

- ※1 特典1の「給与振込指定」とは、給与のお振込が5月末までにある方を対象とし、当行所定の基準により判断させていただきます。
- ※2 特典2の「IC TORICA」ご契約とは、キャンペーン期間中に新規ご入会となったお客さまに限らせていただきます。「IC TORICA」は入会にあたり所定の審査がございます。審査には申込から1ヶ月程度かかる場合がございますので、お早目にお申込ください。また、ご入会后、キャンペーン期間中に退会された場合は、対象となりません。
- ※3 特典1・2のプレゼントは、当行所定の基準を満たしたお客さまを対象に7月以降、給与振込指定口座にお振込させていただきます。
- ※4 詳しくはキャンペーン概要書をご確認ください。

TOTTORI  
BANK



青い鳥の銀行です。  
鳥取銀行

2019年2月1日現在

# 経 済 日 誌

## 平成31年2月

### 鳥 取 県 内

- 5日【鳥取県が新年度当初予算発表】  
鳥取県は、総額3183億円の2019年度一般会計当初予算案を発表した。今春の知事選を控えた骨格編成で前年度比6%減。平井伸治知事就任以降で最小規模となった。改正出入国管理法の4月施行に伴い、県内でも外国人労働者の増加が見込まれる中、約1億円で8事業を展開する。
- 6日【ヒトの薬物代謝酵素遺伝子導入ラットを開発】  
鳥取大染色体工学研究センターなどの研究グループは、独自の人口染色体技術にゲノム編集技術を融合し、世界で初めてヒトの薬物代謝酵素遺伝子を導入したラットの開発に成功したと発表した。
- 7日【外国人就労拡大で支援母体設立】  
鳥取県は、4月の改正出入国管理法施行で県内でも外国人労働者の増加が見込まれることから、外国人と共生するための環境整備を国や民間と連携して進める母体「県多文化共生支援ネットワーク」を立ち上げ、鳥取市内で初会合を開いた。
- 15日【初の1千億円超え、鳥取市新年度当初予算案】  
鳥取市は、2019年度当初予算案を発表した。一般会計は総額1001億円と初めて1千億円を超え、過去最大となった。防災関連や人口減少対策に重点的に配分した。22日開会の市議会2月定例会に提案する。
- 19日【過去最大規模 690億円米子市予算案】  
米子市は、2019年度当初予算案を発表した。一般会計は過去最大規模の総額690億円で、前年度当初比4.5%増。経済活性化や教育・子育て支援などに重点配分する一方、金利が高い地方債を繰り上げ償還するため06年度以来、13年ぶりに基金を取り崩した。
- 25日【「輝太郎」ブランド確立へ生産振興大会】  
鳥取県が開発した早生(わせ)甘柿「輝太郎(きたろう)」の生産振興大会が、北栄町由良宿の県園芸試験場で開かれた。10年後の県内栽培面積を現在の約2倍に増やし、1キロ当たりの販売単価を500円以上で維持していくなどの振興計画が示され、集まった約110人の生産者や就農予定者らが生産拡大とブランド確立への気持ちを一つにした。
- 27日【基金残高300億円 平井知事が減額を示唆】  
鳥取県の平井伸治知事は県議会本会議で、財政健全化の目標として就任以来掲げてきた「財政調整型基金300億円以上」について「再構成されてもいい」と述べ、今春の知事選で4選された場合、引き下げを検討することを示唆した。

### 国内・海外

- 1日【日欧EPA発効】  
日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)が発効し、国内総生産(GDP)合計で世界の約28%を超える世界最大級の自由貿易圏が誕生した。欧州産食品の値下がり期待できるが、国内の農家には大きな打撃となる。
- 8日【ふるさと納税見直し】  
政府は、2019年度地方税制改正の関連法案を閣議決定した。ふるさと納税制度の抜本的な見直しが盛り込まれ、返礼品を「調達費が寄附金額の30%以下の地場産品」に規制。6月1日以降、違反自治体に寄付した場合は制度に基づく税優遇が受けられなくなる。
- 13日【春闘交渉スタート】  
自動車大手の労働組合は、経営側に春闘の要求書を提出し、19年の労使交渉が始まった。米中貿易摩擦などの影響で世界経済に不透明感が広がっており、労組に逆風となる厳しい交渉が予想される。政府が賃上げに深く関わる「官製春闘」は、近年は足並みがそろっていたベースアップ(ベア)要求の対応が分かれることになり、曲がり角を迎えた。
- 14日【GDP年1.4%増】  
内閣府が発表した18年10～12月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動を除く実質で前年比0.3%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算は1.4%増で、2四半期ぶりにプラス成長に転じた。西日本豪雨や北海道の地震など7～9月期に相次いだ自然災害の影響が薄れ、内需が持ち直した。
- 15日【地銀決算厳しく】  
東京証券取引所などに上場する地方銀行79社の18年4～12月期決算が出揃った。超低金利による貸し出し利ざやの縮小に加え、外債運用などの損失拡大が響き、純利益の合計は前年同期比16.0%減の6938億円となった。
- 28日【宿泊8千万人超】  
2018年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数は前年比11.2%増の推計8859万人(速報値)で、過去最多を更新したことが、観光庁の宿泊統計で分かった。